

<ろうきん>における 財形貯蓄に係る取組みと現状

2026年7月15日
労働金庫連合会

<ろうきん>のご紹介

ろうきんは労働組合や生活協同組合のはたらく仲間が、お互いを助け合うために、資金を出し合ってつくり、利用しあうことで運営される協同組織の金融機関です。現在は全国で13の労働金庫でネットワークを形成しており、全国に店舗があります。利益は便利な商品やサービスとして利用者に還元しており、はたらく人とその家族が安心して快適な日々を送れる社会づくりをめざしています。



労金の理念



ろうきんは、働く人の夢と共感を創造する
協同組織の福祉金融機関です。

ろうきんは、会員が行う
経済・福祉・環境および文化にかかわる活動を促進し
人々が喜びをもって共生できる
社会の実現に寄与することを目的とします。

ろうきんは、働く人の団体、広く市民の参加による団体を会員とし
そのネットワークによって成り立っています。

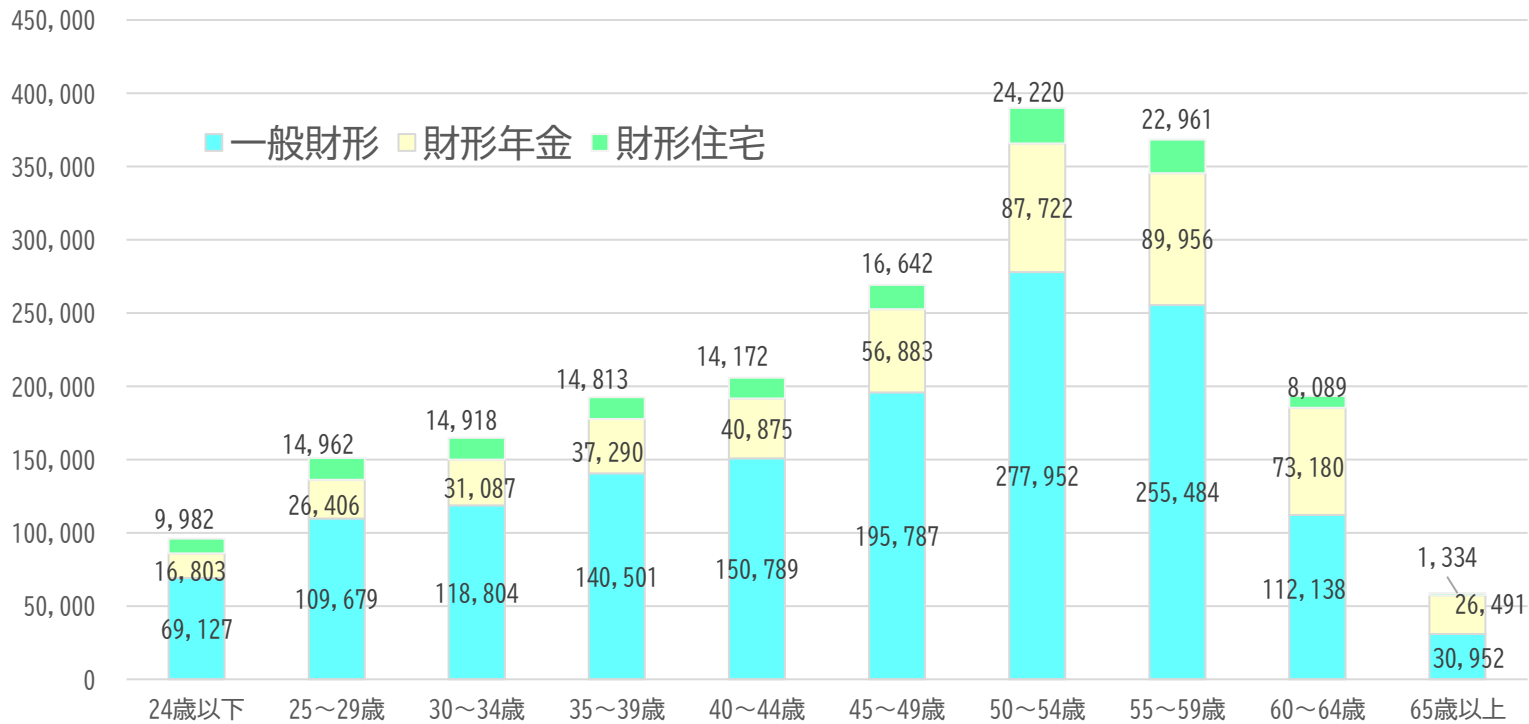
会員は、平等の立場でろうきんの運営に参画し
運動と事業の発展に努めます。
ろうきんは、誠実・公正および公開を旨とし
健全経営に徹して会員の信頼に応えます。

<ろうきん> 業態の財形契約状況（2026年3月末現在）

<ろうきん>の財形貯蓄は、2026年3月末現在で契約件数は208万件となり、業態別で第1位！
財形のトップバンクとして、多くの方に支持されています。

■ 年代別契約数 (件)

商品	24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	合計
一般財形	69,127	109,679	118,804	140,501	150,789	195,787	277,952	255,484	112,138	30,952	1,461,213
財形年金	16,803	26,406	31,087	37,290	40,875	56,883	87,722	89,956	73,180	26,491	486,693
財形住宅	9,982	14,962	14,918	14,813	14,172	16,642	24,220	22,961	8,089	1,334	142,093
合計	95,912	151,047	164,809	192,604	205,836	269,312	389,894	368,401	193,407	58,777	2,089,999



労働金庫が考える財形貯蓄の位置づけ

財形貯蓄を使った“バランスの良い”資産形成

資産形成には、「安全性」「流動性」「収益性」の3つのポイントがあります。

この3つのポイントを1つの商品/制度で満たすことはできないため、「貯蓄」と「投資」を組み合わせながら資産形成することを推奨しています。病気、災害、失業といった不測の事態に備えて、元本保証の預金商品で「流動性」を確保しつつ、「収益性」が期待できる投資性商品で運用することで、いざというときにも対応できる安定した資産形成を行うことができます。こういった“資産形成のコツ”をお客様/事業主にお伝えし、ご理解いただくことで、「貯蓄」商品としては“財形貯蓄”をご案内しています。

安全性
元本や利子の
支払いの確実性

流動性
換金・払出しに
要する期間・容易さ

収益性
期待できる
収益の大きさ

1つの商品・制度で3つのポイントを満たすことはできないため、
貯蓄と投資を組み合わせながら資産形成を行うことが重要

(参考) 主な積立型金融商品の比較

主な積立型金融商品の比較						
商品種類		一般財形	財形住宅 財形年金	NISA		確定拠出年金 （企業型DC・iDeCo）
				つみたて投資枠	併用可 成長投資枠	
利用条件	利用できる方	勤労者の方	申込時に55歳未満の 勤労者の方	18歳以上		企業型DC：70歳未満 iDeCo：65歳未満
	利用限度額	制限なし	非課税限度額550万円	120万円（年間）	240万円（年間）	職業/企業年金の有無 などにより異なる
	払出（売却）	いつでも可	目的に応じて可	非課税保有限度額 1,800万円 （成長投資枠はうち1,200万円まで）		
	税制優遇	積立時 （買付時・拠出時）	なし	なし	なし	
	運用時	課税	非課税	非課税 （損益通算不可）		非課税
	払出時 （売却時）	課税	非課税 （目的外は課税）	非課税		課税 一時金：退職所得控除 年金：公的年金等控除
運用益の非課税期間		なし	無期限	無期限		無期限

(参考) 主な積立型金融商品の比較

主な金融商品におけるメリット・デメリット		
商品種類	メリット	デメリット
財形貯蓄	・ 給与天引き ・ 財形住宅・財形年金は元利合計額が550万円までの利息が非課税 ・ 普通預金金利よりも高い金利の場合が多い ・ 元本保証	・ 安全性が高い反面、投資性商品と比較してリターンが限定的である。
NISA	・ 預金と比較すると高利回りが狙える ・ 運用益が非課税	・ 元本保証なし ・ 自身で商品選択（運用判断） ※運用状況によっては元本割れのリスクもある
確定拠出年金制度 (企業型DC/iDeCo)	・ 元本確保型商品と投資性商品がある ・ 預金と比較すると高利回りが狙える ・ 掛金が全額所得控除 ・ 運用益が非課税	・ 原則60歳まで払出不可 ・ 自身で商品選択（運用判断） ※運用状況によっては元本割れのリスクもある

<ろうきん>の財形貯蓄普及に係る取組み

<ろうきん>は協同組織の福祉金融機関として、財形の運営主体である事業主だけでなく、労働組合を通じて“働く人”の生涯にわたる安定した暮らしを支援する取組みの一つとして、財形貯蓄を基軸とした資産形成をご提案しています。お客様の利便性向上や事業主の事務負担軽減のため、非対面チャネルの拡充やペーパーレス化等の取組みを進めています。

財形貯蓄を基軸とした資産形成支援の取組み

- ・ 財形制度導入に向けたサポート（企業）
- ・ 企業の新入社員研修や労働組合の新入組合員研修で資産形成に係るセミナー
→ 貯蓄習慣の定着を身に付ける第一歩として、給与天引きによる“財形貯蓄”を軸に提案
- ・ 年代別セミナーや個別相談会を通じたアフターフォロー
→ ライフステージに応じた資産形成の提案（財形貯蓄の加入や積立額の増額/減額）
- ・ 職域を通じた対面での財形新規申込等の相談/提案

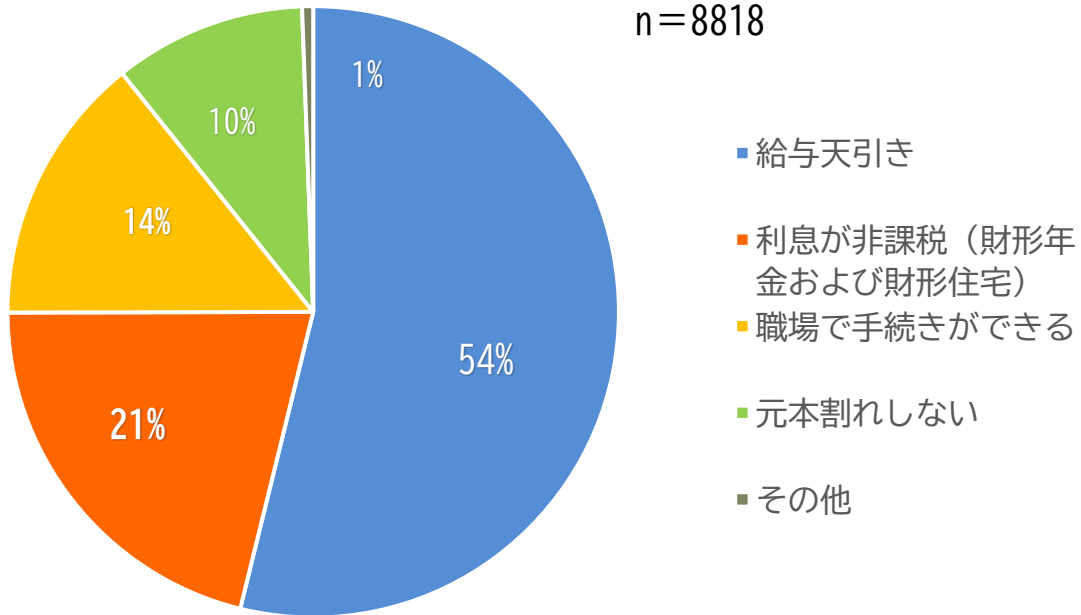
顧客利便性の向上/事業主の事務負担軽減

- ・ <ろうきん>のインターネットバンキングでは、リアルタイムで財形口座残高の照会できます。残高通知書についても郵送ではなく、Web上で電子媒体として受け取ることができます。一般財形においては、インターネットバンキングを利用して払出し（普通預金への即時振替）ができます。（事業主が認める場合のみ）
- ・ 一部企業においては、顧客利便性の向上/事業主の事務負担軽減を目的として、一部手続き（一般財形の解約/払出し/積立額変更/住所変更など）をデータによる処理としています。
- ・ 金融機関の財形業務廃止で大量の預替え（移管）が発生した際、契約者の手続き負担/記入不備対応に係る事業主負担の軽減を目的として、契約者情報を事前に申込書に印字できるツールを制作しました。

財形利用者へのアンケート

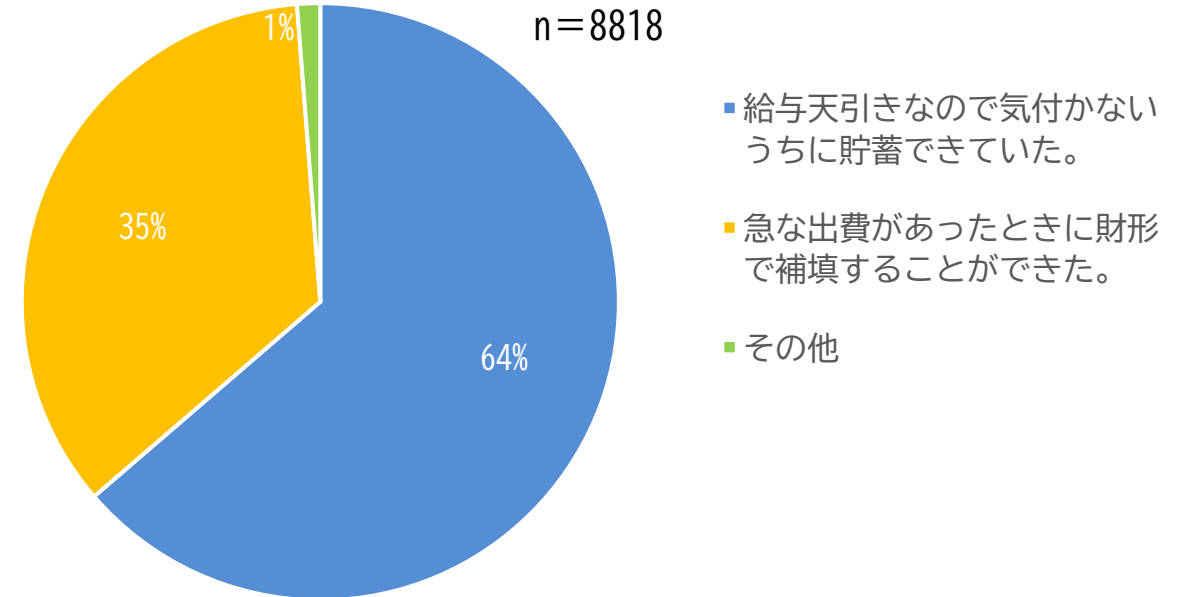
「財形」のメリットは何ですか？

n=8818



財形を利用して良かったことは何ですか？

n=8818



※労働金庫連合会 財形利用者アンケート（2024年6月実施）

財形貯蓄ご利用者のうち半数以上の方が、給与天引きで積立できることをメリットと感じています。利用していて良かったことでも、「給与天引きで気付かないうちに貯蓄できた」や「利息が非課税（財形年金および財形住宅）」といった声が多く、財形制度が資産形成手段としての1つとして支持されています。

〔実施時期〕 2024年8月上旬～9月上旬

〔対象企業〕 鉄道事業者・運輸事業者・化学工業メーカーなど

■ 主な意見

- ・財形制度を福利厚生制度の一つとして社員にしっかり案内している。
- ・金銭管理が苦手な人は、給料から天引きされる財形制度を利用して資産形成をする方が良い。
- ・若年層の資産形成はNISAやiDeCoが中心となっているが、安全性の高い財形を含めての資産形成が必要である。
- ・金利が上がりだすと、従業員の福利厚生制度としてはとても良い制度であることは認識している。
- ・金利がある世界に変わりつつあり、財形が良い意味で見直される可能性がある。

■ 主な要望

- ・定年延長により雇用が高年齢化するのが見込まれることから、**非課税財形の加入年齢引き上げをしてもらいたい。非課税限度額も合わせて引き上げてもらいたい。**
- ・財形関連書類の電子化など**財形事務の手続き簡素化**を図ってもらいたい。
- ・さまざまな資産形成手段があるなかで、**財形制度をもっと周知**をする必要がある。
- ・財形指定金融機関を縮小しようとした場合、非課税財形は他行に預替えができず解約になることから、**預替えのポータビリティを拡充してほしい。**

〔実施時期〕 2024年5月上旬～7月上旬

〔対象者〕 団体職員・化学工業メーカーなど

■ 主な意見

- ・給料天引きなので、いつの間にか貯まっており嬉しい。
- ・元本割れをしないことが大きなメリットである。
- ・新入社員のときに、先輩から使い道のないお金は貯蓄をした方がいいと勧められ一般財形を始めた。当時は、就職して間もないため収入も少なく、一般財形のための契約をアドバイスされたが、数年後、自宅を購入する際に財形住宅もしていれば良かったと悔やんだ。
- ・財形は給与天引きで無理なく貯蓄ができることから、今後とも継続して利用したい。

■ 主な要望

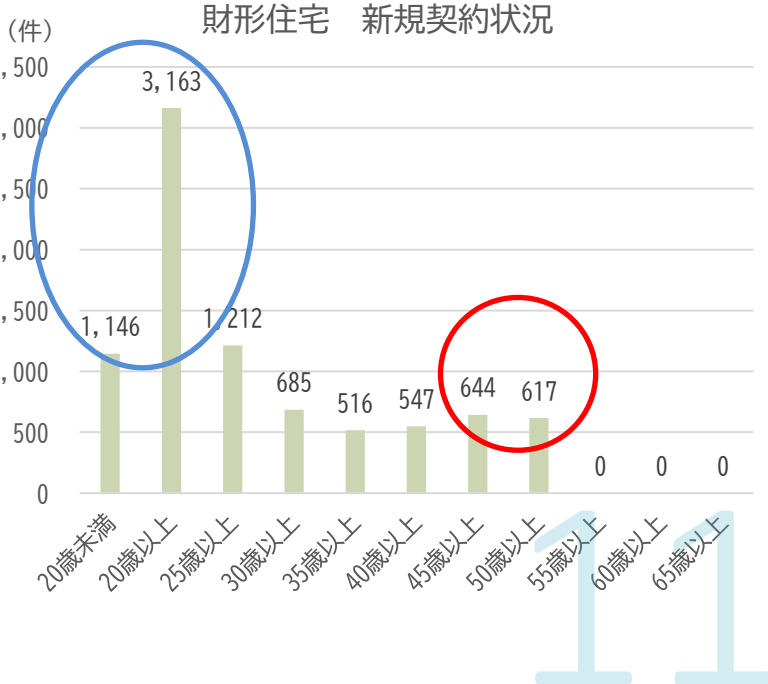
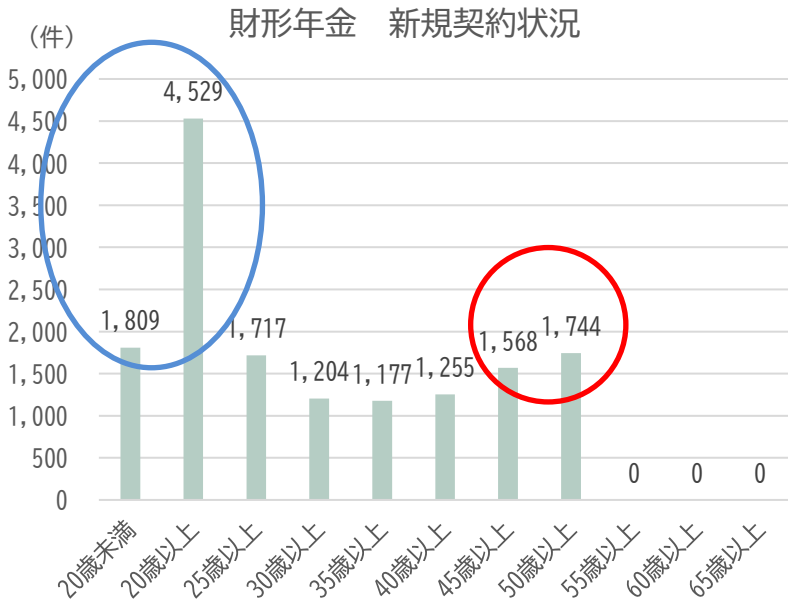
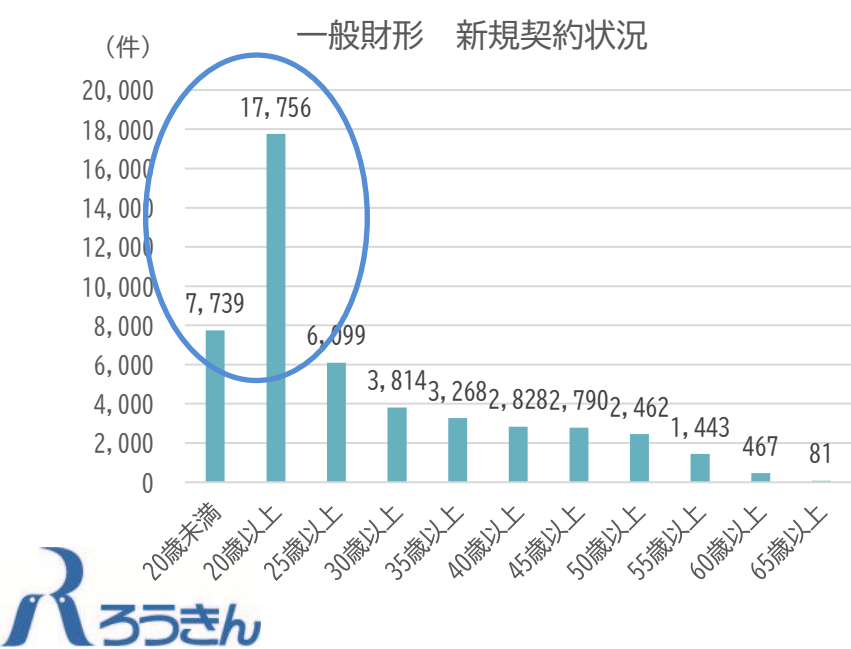
- ・非課税限度額550万円について引き上げをしてほしい。
- ・ライフスタイルの変化によって、60歳以降に家を購入したり、リフォームを複数回行う場合もあるため、財形住宅の加入年齢が引き上がると良い。
- ・手続きが煩雑に感じるため、財形関連書類の電子化など財形事務の手続き簡素化を図ってほしい。
- ・非課税財形の加入年齢引き上げについては、定年延長もありニーズがあるものと思う。

<ろうきん> 業態の新規申込状況（2025年度）

若年層は新入社員研修等での普及取組みもあり、新規の申込が多い傾向がありますが、非課税財形（年金/住宅）に関しては45歳以降も新規申込ニーズがあります。

(件)

商品種類	20歳未満		20歳以上 24歳以下		25歳以上 29歳以下		30歳以上 34歳以下		35歳以上 39歳以下		40歳以上 44歳以下		45歳以上 49歳以下		50歳以上 54歳以下		55歳以上 59歳以下		60歳以上 64歳以下		65歳以上		件数
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
一般	7,739	15.9%	17,756	36.4%	6,099	12.5%	3,814	7.8%	3,268	6.7%	2,828	5.8%	2,790	5.7%	2,462	5.1%	1,443	3.0%	467	1.0%	81	0.2%	48,747
年金	1,809	12.1%	4,529	30.2%	1,717	11.4%	1,204	8.0%	1,177	7.8%	1,255	8.4%	1,568	10.5%	1,744	11.6%	-	-	-	-	-	-	15,003
住宅	1,146	13.4%	3,163	37.1%	1,212	14.2%	685	8.0%	516	6.0%	547	6.4%	644	7.5%	617	7.2%	-	-	-	-	-	-	8,530
合計	10,694	14.8%	25,448	35.2%	9,028	12.5%	5,703	7.9%	4,961	6.9%	4,630	6.4%	5,002	6.9%	4,823	6.7%	1,443	2.0%	467	0.6%	81	0.1%	72,280



<ろうきん>業態 非課税財形（年金/住宅）残高分布（2026年3月末）

非課税限度額（550万円）付近まで積み立てている方も多くいます。

																(件)
財形年金	年代	～99万円	100～149万円	150～199万円	200～249万円	250～299万円	300～349万円	350～399万円	400～449万円	450～499万円	500～549万円	550～599万円	600～649万円	650～699万円	700万円～	合計
	29歳以下	42,763	295	86	40	12	6	3	2	2	0	0	0	0	0	43,209
	30～39歳	61,145	4,013	1,770	737	322	160	96	52	39	28	4	3	3	5	68,377
	40～49歳	62,547	11,798	7,813	5,644	3,926	2,362	1,327	839	679	605	54	30	21	113	97,758
	50～54歳	40,466	9,994	8,061	6,551	5,463	4,815	4,214	2,990	2,108	2,439	122	89	75	335	87,722
	55～59歳	30,102	8,931	7,941	6,614	5,695	5,014	4,770	5,215	5,715	8,646	292	166	147	708	89,956
	60～64歳	23,607	8,972	7,867	5,761	5,772	4,113	4,241	3,256	3,851	4,918	187	114	73	448	73,180
	65歳以上	17,116	2,766	2,027	1,556	1,132	703	457	272	187	175	21	13	11	55	26,491
合計		277,746	46,769	35,565	26,903	22,322	17,173	15,108	12,626	12,581	16,811	680	415	330	1,664	486,693

																(件)
財形住宅	年代	～99万円	100～149万円	150～199万円	200～249万円	250～299万円	300～349万円	350～399万円	400～449万円	450～499万円	500～549万円	550～599万円	600～649万円	650～699万円	700万円～	合計
	29歳以下	24,319	334	132	82	31	20	10	8	5	1	0	0	1	1	24,944
	30～39歳	24,256	1,987	1,124	688	430	318	231	188	183	217	46	18	14	31	29,731
	40～49歳	19,014	2,948	2,032	1,471	1,073	773	579	535	579	1,008	225	84	70	423	30,814
	50～54歳	12,217	2,374	1,812	1,446	1,050	746	619	545	630	1,396	399	132	78	776	24,220
	55～59歳	9,626	2,094	1,888	1,515	1,160	848	698	646	762	1,725	527	179	126	1,167	22,961
	60～64歳	3,075	708	617	567	441	343	277	244	288	632	233	85	77	502	8,089
	65歳以上	435	106	85	85	87	62	54	39	41	100	74	27	24	115	1,334
合計		92,942	10,551	7,690	5,854	4,272	3,110	2,468	2,205	2,488	5,079	1,504	525	390	3,015	142,093

最近の動向（金融機関の業務廃止）

昨今、財形業務を維持するコストや事務負荷軽減等を目的として、財形業務を廃止する金融機関があります。それに伴い、企業から<ろうきん>に対して、多くの預替え（移管）に係る相談を受けています。<ろうきん>では、積極的に他金融機関からの預替え（移管）を受け入れており、昨年だけでも約100社以上から相談がありました。

事業主からの相談内容

- ・財形業務を廃止する金融機関があるから、別の金融機関に預替え（移管）させて財形を継続させたい。
- ・福利厚生制度として財形制度を存続維持していきたいが、預替え（移管）を受け入れてくれる金融機関が無く困っている。
- ・福利厚生制度として財形制度を維持していきたいから、当面業務を廃止する予定のない金融機関で受け皿となってもらいたい。
- ・財形貯蓄の普及促進に積極的に取り組んできた<ろうきん>に受け皿となってもらいたい。
- ・非課税財形の解約は契約者不利益になり得るからどうにかしたい。

⇒ 財形制度を社員の資産形成を支援する福利厚生制度として根強く支持している企業が多い

（参考）預替え実績 約110億円 （2026年3月末時点）

最後に <ろうきん>からの要望事項

前述の利用者/事業主の声や財形の利用実態、社会情勢を踏まえ、以下の財形制度改善を要望いたします。

- ① 非課税財形（年金・住宅）契約時の年齢制限（55歳未満）の引き上げ
⇒ 改正高年齢者雇用安定法により、70歳までの就業機会の確保が努力義務となり、また事業主からも定年年齢の延長に伴い年齢制限の引き上げを望む声があります。
- ② 非課税限度額（年金・住宅）の引き上げ
⇒ 昨今の住宅購入価格の高騰や非課税限度額（550万円）付近まで積み立てが既に行われている契約者が多くいる現状を踏まえ要望します。
- ③ 非課税財形貯蓄において、現行法令で認められている事由に限らず、預替え対象の拡大
⇒ 企業合併・分割、事業譲渡や事業主における契約金融機関の見直し等による預替え需要に対応すべく、非課税財形貯蓄についても、転職等その他現行法令で認められている事由に限らず、勤労者の責によらず財形貯蓄の払込みができなくなることを防止するため、預替えの対象の拡大を要望します。